

# 新時代のビジネス

## 『デジタルトランスフォーメーション』への移行とリスク対策

～新規事業・事業再編を進める上で考慮すべき諸課題を様々な視点から多角的に検討～

### 【開催要領】

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2019年 8月 22日(木) 14:00~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

### 【ご参加頂きたい方】

経営企画部門、新規事業部門、研究開発部門、事業部企画部門などの関連部門において、本テーマにご関心のある方

講師 赤坂国際会計法律事務所 所長 弁護士・弁理士 角田 進二氏

講師紹介  
1999年早稲田大学法学部卒業。2003年弁護士登録。2005年弁理士登録。2006年南カルフォルニア大学法学修士(LL.M.program)。2011年パリ弁護士会外国人弁護士実務修習課程履修。2006年よりシリコンバレーの雰囲気を見て、日本型VBエコシステムを模索する。2015年イスラエルエコシステムを視察し、シリコンバレーにとらわれないエコシステムの構築を目指す。現在、日本を中心に、ロンドン、パリ、イスラエル、オーストラリア、アフリカなどにあるスタートアップ支援に従事。一般財団法人外務精励会理事、東京商工会議所中小企業国際展開アドバイザー、日本CSR普及協会・環境法専門委員会委員、認定経営革新等支援機関認定弁護士、日本・コートジボワール友好協会監事、中小機構BUSINESS(アクセラレーター)のメンター。

【申込方法】 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送頂いた際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

|     |                       |    |                       |
|-----|-----------------------|----|-----------------------|
| 正会員 | 34,560円(本体価格 32,000円) | 一般 | 37,800円(本体価格 35,000円) |
|-----|-----------------------|----|-----------------------|

191479-0303 新規ビジネス開発

|             |        |        |  |
|-------------|--------|--------|--|
| ふりがな<br>会社名 |        |        |  |
| 住所          |        |        |  |
| TEL         |        | FAX    |  |
| ふりがな<br>ご氏名 | 所<br>役 | 属<br>職 |  |
| E-mail      |        |        |  |

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: [tamiaki@bri.or.jp](mailto:tamiaki@bri.or.jp)

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F

### 【プログラム】

#### 【開催にあたって】

会社の事業の寿命は、ドックイヤーからマウスイヤーに変わり、極端に短命化しつつあります。勿論、製造業、サービス、IT、エンターテインメントなど様々な業界で寿命は異なります。しかし、デジタルが入ってくることで、在庫・工場を持たない製造業、車を持たないタクシー、建物を持たないホテル、印刷機器を持たない印刷業、ビデオ・DVDなどを売らないコンテンツ業などが急速に伸びて、既存の企業を脅かしています。本業という形で誇りをもって働いていた従業員はデジタル化の流れにより自らの仕事を否定され、変化を強制されています。企業側は生き残りをかけて変化し新たなマーケットを切り開いていかなければならないとは考えるものの、その変化の仕方のイメージが具体的に抱けない場合もあります。具体的なイメージも持たずに、従業員にデジタル化をするように指示をしても、右往左往するだけで、時間ばかり経過してしまいます。そこで、今回は、既存の業界のみならずベンチャー業界の両方に対して行き来している経験豊富な講師がこれまで得た知見や方法論をもとに、デジタルトランスフォーメーションの移行とそのリスク対策について、具体的に説明します。

1. ラストデジタルトランスフォーメーション(DXの必要性)
  - ・デジタル化は複利の行為であり、変化に対応した会社は飛躍を遂げている。
2. 20%80%問題(人事における注意点)
  - ・20%の人は枠なしを自由と考え、80%は枠ありでいつ始めるかの時間的な裁量を自由と捉える
3. やめることを決める問題(仕事量における注意点)
  - ・虚礼、上への礼儀、無駄な会議をなくす。
  - ・軍隊式→チーム式へ
4. デジタル化(既存勢力への配慮とオープンイノベーション)
  - 1) 既存事業か新規事業か
    - ・特徴と対策(既存勢力の抵抗、長期戦)
  - 2) 他社との協働の種類とそのリスク評価
  - 3) 出島の作り方
5. 運営(不可避な相克)
  - 1) パワハラとの相克
    - ・カルチャーフィット
    - ・目的の合理性と手段の合理性関連性が必要。
    - ・データがすべて(確率統計)によるOKR
  - 2) ガバナンスフィット
    - ・承認マターを減らす
6. 他部署との兼ね合い問題(成功まで邪魔をしない仕組みづくり)
7. 成功事例の横展開(成功事例を作ってから問題)
8. 事業の売買と再編の注意点(更なる本格化)

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。